

周辺部工業化過程におけるインフォーマル部門

佐藤元彦

日本学術振興会特別研究員

(広島大学経済学部)

Informal Sector in the Process of Peripheral Industrialization

Motohiko SATOH

Research Fellow, Japan Society for the Promotion

of Science

(Hiroshima University)

SUMMARY

A number of economically active people in the Third World today earn their livelihood by doing such informal activities as scavenging, street-hawking and so on. It is estimated by the I.L.O. that the average scale of the informal economy in the non-agricultural sector of peripheral developing countries is not less than 50% in terms of employment. Furthermore, it is noticeable that its scale has not been made smaller along the process of industrialization in many of those countries. This phenomenon is indeed in opposition to the underlying assumption attached to the main current of development economics whose basis is on the historical experiences of industrialized countries. This article tentatively clarifies the structural background of formation and conservation of a considerable scale of the informal sector in peripheral economies, within the framework of their industrializing process. Though many researches have been thus far done concerning the actual situation of the informal economy, the structural

background of the phenomenon mentioned above is not yet sufficiently made clear, and the essence of the problem of the informal economy is apt to be considered merely as a temporary malfunction of the modern labour market in those countries. On the contrary, this article demonstrates through a critical review of the precedent works, that its conservative nature is attributable to the peripheral mode of capital accumulation which has been in many ways conditioned by the Capitalist World System.

1. はじめに

近代工業部門の生成・膨張のみに焦点を当てがちであった開発途上国工業化研究が、従来の分析枠組では単に失業層もしくは不完全就業層と一括されていた人々の間に、実は生業としての多様でダイナミックな所得稼得活動が見られ、しかもそれらによって生み出される所得が当該国の国民所得に占める割合は決して小さくないとの指摘を背景にして、そうした生計維持を主目的とした経済活動にも眼を向けるようになってから久しい。しかしながら、それら諸活動を、近代産業部門及び農業部門の「残余」としてのインフォーマル部門 (informal sector) として把握した在来の調査・研究¹⁾では、概してそうした諸活動をいかに統計的に捕捉するか、近代産業部門と対照的な特徴は何か、といった点に問題関心が集中しており、同部門がどのように形成されたのか、全体として規模が縮小する傾向にないのは何故か、など工業化の展開過程と不可分な側面については、必ずしも十分な解明が行われてこなかった。従来の分析では脱落していた現象をいかに認知・捕捉するのかという関心が先行していたために、さらには、同部門の存在は一時的なものであって、工業化の開発過程の中で比重を増す近代産業部門に次第に吸収されていくとの見通しが支配的であったが故に、その当該経済社会全体の中での構造的機能的意味づけや工業化の進行に伴うその動態の分析は、二義的にしか行われなかったのである。²⁾

しかしながら、そうした雑業的所得稼得活動には伝統的に営まれてきた業種・職種が少なくないとはいえ、敢えて伝統部門とは異なった概念として提起されたことの意味を考えてみるならば、それらの存在形態が伝統経済のみならず、近代的工業化過程からも規定されているという側面を看過することが出来ない。例えば、インドネシアのベチャは古くから庶民の交通の便として利用されてきたが、その数が急激に増大してそれまでそのこぎ手として生計を立てていた人々の生活が圧迫されたり、就職難を背景にして高学歴の青年がこぎ手となったりしている現象などは、工業化の開発過程と切り離しては理解できない。また、多くの開発途上諸国では、本来ならば就学している筈の児童が、路上で新聞や花などを売り歩く光景が珍しくないが、こうした現象は伝統経済にあっては殆ど見られること

がなかったと言えよう。³⁾ このような点に着目する限り、インフォーマル部門を工業化の展開過程に即して把握する作業が不可欠となる。

そこで、小稿では、従来のインフォーマル部門研究・調査では余り重視されてこなかったこの課題に、開発途上国工業化をめぐる既存の分析枠組を援用しながら接近することにした。ささやかな試みではあるが、インフォーマル部門を開発政策上のターゲット集団にするという考え方を背景にしてこれまでに行われてきた、工業化過程と切り離れた形での認識・分析では、結局は問題の所在が表層的にしか明らかにされず、極めてテクニカルな把握と処方箋しか得られないと考えられることから、このような作業は重要である。

ところで、ここで取り扱うインフォーマル部門なる概念は、既に多くの先行研究が指摘している通り、分析概念としては極めて未熟であり、例えば、その範囲画定をめぐる未だに国際比較分析に堪え得るような基準が提出されているとは言いがたい。この点は、シンクレアが述べているように、この概念が元来現象を発見するための道具 (a heuristic instrument) として導入されたことと無関係ではない。⁴⁾ また、「インフォーマル」が実態を特徴づける言葉として適切か否かについても議論が分かれている。非保護部門 (D. マズムダール)⁵⁾、未組織部門 (T.G. マッギー)⁶⁾、計数化不可能な部門 (L. エメリジ)⁷⁾などはその一例であり、近代産業部門が「フォーマル」であるから、非近代的雑業的諸活動群は「インフォーマル」であるとした概念化の過程での粗雑さも批判の対象となっている。残念ながら、小稿では、インフォーマル部門の概念化や定義をめぐるこれまでの諸議論を止揚する形で、新しい操作可能な概念を打ち出すだけの余裕がない。従って、分析概念としては未熟であることに留意しながらも、便宜上この概念を用いざるを得ない。ただし、これまでの概念化をめぐる諸論は、開発途上国社会の静態的構造の中に同部門をどのように位置づけるかという観点からのものが殆どであり、しかも伝統経済部門との異同を必ずしも明確にし得るものではなかった。このことは、人類学者の C. ギアーツによる企業中心経済／バザール経済、⁸⁾ M. サントスの上位連環／下位連環⁹⁾などの二部門的非農業部門の理解と殆ど同列にフォーマル部門／インフォーマル部門という区分法による把握を位置づける試み¹⁰⁾などに端的に示されている訳だが、いわゆるインフォーマル部門とは、伝

統経済部門の中でも特に零細なサービス経済活動群が様々な変容を被りながら特殊肥大化する形で形成されてきたと考えられることから、工業化過程との構造的連関の解明を経ずに、伝統経済部門に関する概念を援用しただけの概念化には自ずから限界があると言わざるを得ない。特殊肥大化の過程で在来的に営まれてきた雑業的諸活動群が示した変化をも考慮に入れた概念化を行うためには、インフォーマル部門の生成・展開を工業化過程という枠組の中で把握することがどうしても避けられない。

参考までに、ILO（国際労働機構）などを中心にして進められてきたインフォーマル部門の規模に関する調査結果では、開発途上諸国の非農業部門就業人口の20～70%、全体の平均ではほぼその二人に一人が、生計維持のための雑業的諸活動に従事していることが明らかにされている。¹¹⁾この点についてさらに付言すれば、近代産業部門が著しい成長を遂げ同部門の雇用吸収力がかかなりの水準を示したようなアジアNIEsのケースでも、雑業的諸活動群の規模が縮小する傾向には必ずしもないことが確認されている。¹²⁾こうしたインフォーマル部門の実態は、同部門が開発途上経済において決して周縁に追いやられたマイナーな存在ではないことを裏付けると同時に、単に同部門の生成過程を説明するだけでなくその存続をも説明し得る開発途上国工業化の分析枠組が必要であることを改めて示唆している。小稿は、この課題に答え得るものでは無論ないが、この点にも十分に留意しながら以下の考察を進めることにしたい。

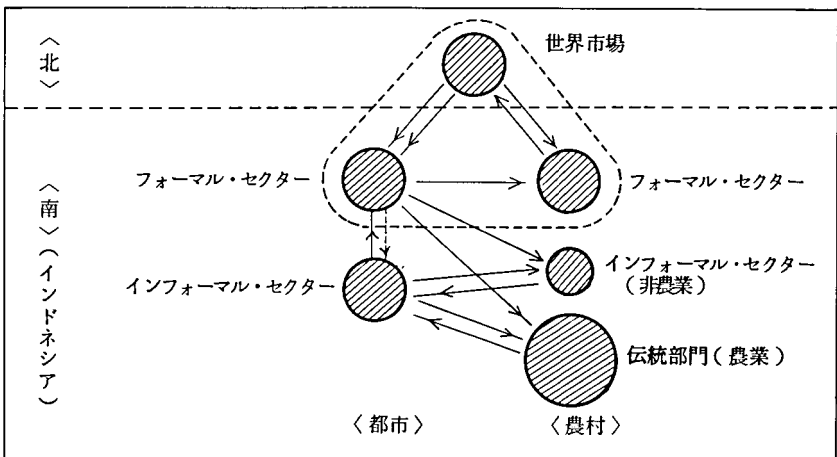
〈註〉

- 1) 開発途上諸国のインフォーマル部門の研究動向を概観する上で不可欠な文献としては、R. Bromley (ed.), *The Urban Informal Sector: Critical Perspectives on Employment and Housing Policies* (Pergamon, 1979); S.V. Sethuraman (ed.), *The Urban Informal Sector in Developing Countries: Employment, Poverty and Environment* (I.L.O., 1981); A. Portes, "The Informal Sector: Definition, Controversy and Relation to National Development", *Review*, Vol. 7, No. 1 (1983); A. Portes et al. (eds.), *The Informal Economy: Studies in Advanced and Less Developed Countries* (The Johns Hopkins University Press, 1989); *Regional Development Dialogue*, Vol. 5, No. 2 [Special Issue on the Urban Informal Sector] (UNCRD, 1984); D.K. Forbes, *The Geography*

of Underdevelopment: A Critical Survey (Croom Helm, 1984), ch. 8; 鳥居泰彦/積田和「<学界展望>経済発展とインフォーマル・セクターの膨張」『三田学会雑誌』第74巻第5号(1981); 幡谷則子「ラテン・アメリカにおける『都市インフォーマル・セクター論』」『アジア経済』第27巻第12号(1986)などがある。

- 2) この点で参考にすべきは、ラテン・アメリカの社会学者を中心に展開された「周縁化(marginalization)」及び「周縁部門(marginal sector)」の議論であろう。例えば、ペルーの社会学者 A. キハーノは、周縁化とは、周辺国内で機械化の進行の下に過剰労働力が創出されていく過程であり、周縁部門とは、周辺部の全体社会に従属させられ「間接的、部分的、不安定な状態」に置かれているそうした過剰労働力によって構成されている、としている(A. Quijano, "The Marginal Pole of the Economy and the Marginalized Labour Force", *Economy and Society*, Vol. 3, No. 4 (1974))。但し、この種の議論では、どちらかと言えば、社会的文化的側面からの分析が多く、また、社会の周縁に追いやられてしまうという点が強調される傾向が強い。従って、周辺部工業化過程でインフォーマル部門の周縁としての側面がどのように表出してくるのかを解明する際には参照すべき点が多いと言えるものの、インフォーマル部門が経済活動群として存立する要因を周辺部社会の全体的構図の中で考察しようとする場合には、このような議論が貢献する余地には限界があると言えよう。尚、参考までに、「周縁化」論の展開については、B. Roberts, *Cities of Peasants* (Arnold, 1978), ch. 7; C. Kay, *Latin American Theories of Development and Underdevelopment* (Routledge, 1989), ch. 4; 栗原尚子「ラテン・アメリカの大都市における低所得者層の研究について：マルヒナリダー概念の整理を中心に」『経済地理学年報』第24巻第1号(1978); A. トゥレーヌ(佐藤幸男・訳)『断裂社会』(新評論, 1989)などが役に立つ。

また、村井吉敬の「インフォーマル・セクターの構造的把握はもともと労働力の実



態把握という、ある種のバイアスが先行したために、かならずしも進んできているとは言えない。」(村井吉敬「インドネシア：インフォーマル・セクターの研究動向」『日本労働協会雑誌』第277号(1982))との指摘も、依然として重要な意味をもっている。尚、この論稿で村井が紹介しているインドネシア・パジャジャラン大学のヒダヤットの手による前頁のようなインフォーマル部門位置づけの試みは、小稿の考察を進める上で大いに参考になった。但し、図の矢印の意味が不明確なことも手伝って、把握の仕方がかなり静態的、図式的になっている点には留意が必要である。

- 3) 児童労働の問題は、インフォーマル部門の問題を考察する際には避けて通ることが出来ない。しかし、小稿では、紙数の関係上取り上げる余裕がなかった。この点に関連する文献としては、さし当り以下のものを参照されたい。E. Mendelievich (ed.), *Children and Work* (I.L.O., 1979); G. Rodgers & G. Standing (eds.), *Child Work, Poverty and Underdevelopment* (I.L.O., 1981); A. Bequele & J. Boyden (eds.), *Combating Child Labour* (I.L.O., 1988); *Development and Change*, Vol. 13, No. 4 [Special Issue on Child Workers] (Sage, 1982); 日本ユニセフ協会(編)『ストリート・チルドレン』(草土文化社, 1988)。
- 4) S.W. Sinclair, *Urbanization and Urban Labour Markets in Developing Countries* (Croom Helm, 1978) p. 15. 尚、分析概念として不明確であることを論理的に明らかにした文献として、T.S. Papola, *Urban Informal Sector in a Developing Economy* (Vikas Publishing House PVT Ltd., 1981); J. Breman, "A Dualistic Labour System?: A Critique of the Informal Sector Concept", *Economic and Political Weekly*, Vol. 11, Nos. 48-50 (1976); 館山豊「第三世界都市論の視角：フォーマル＝インフォーマル・セクター論批判」『広島平和科学』第8号(1985)などが参考になる。
- 5) D. Mazumdar, "The Urban Informal Sector", *World Development*, Vol. 4, No. 8 (1976).
- 6) T.G. McGee, "Peasants in the Cities: A Paradox, A Most Ingenious Paradox", *Human Organization*, Vol. 32, No. 2 (1973).
- 7) L. Emmerij, "A New Look at Some Strategies for Increasing Productive Employment in Africa", *International Labour Review*, Vol. 110, No. 3 (1974).
- 8) C. Geertz, *Peddlers and Princes: Social Change and Economic Modernization in Two Indonesian Towns* (University of Chicago Press, 1963).
- 9) M. Santos, *The Shared Space: The Two Circuits of Urban Economy and Their Spatial Repercussions* (Methuen, 1975).
- 10) 例えば、矢内原勝「西アフリカ諸国都市内フォーマル・セクターとインフォーマル・セクター：農村より都市への労働移動」『アジア経済』第23巻第10号(1982)を挙げることが出来るが、インフォーマル部門の研究動向に言及した論稿の殆どが研究前史というような形で同様の取り扱いをしている。
- 11) ILO 東京支局刊行の『ILO ジャーナル』1988年10月号の1頁を参照。尚、この記事は

前出のセスラマン編書に基づいている（同書に示された各国のインフォーマル部門の規模については、小稿末尾の付表を参照）。

- 12) この点については、拙稿 “The Present-Age Industrialization and the Informal Economy: A Note on the Case of Asian NIEs”, *PSAJ-Newsletter*, No. 9 (1990). において、もう少し詳細な議論が展開されている。

2. インフォーマル部門生成のメカニズム

近代工業部門の膨張という側面だけに着目するのではなく、在来社会の変容という観点も取り入れた枠組の中でそれを把握しようとした開発途上国工業化の経済モデルは、意外に少ない。工業部門の構造的変化を説明しようとするモデルや仮説の数に比べれば、工業化そのものに真正面から取り組んだ経済モデルの数は、遙かに少ないと言ってよいだろう。本節では、数少ない中であってそうした取り組みの代表格とも考えられる、多くの点で極めて対照的な二つの議論（農工二部門経済発展理論といわゆる従属理論）を取り上げ、各々の理論的枠組の中でインフォーマル部門の生成がどのように説明され得るかを検討することにした。

(1) 二部門発展理論的アプローチによる把握

農業が支配的な部門からの労働供給を受けつつ工業を中心とする近代的部門が拡大していく工業化のプロセスを、開発途上国のケースに即して最低生存費部門（subsistence sector）と先進部門（advanced sector）からなるモデルで説明しようとしたのは、西インド（セントルシア）出身の経済学者 W.A. ルイスであった。周知の通り、この二部門経済発展理論は、その後、J.C.H. フェイ＝G. レイニス、D.W. ジョルゲンソンらによって引き継がれ精緻化が進められたが、¹³⁾ その理論的展開を追うことは小論の目的ではないし、また、当該課題に関する理論的枠組については本質的に変更が加えられたとは考えられないことから、ここでは、主としてルイスの所論に依拠しながら、工業化過程におけるインフォーマル部門の生成の背景・原因がどのように説明され得るかを考察しておきたい。¹⁴⁾

ルイスの議論は、工業化を進める以前の開発途上国経済は、労働の限界生産力

がゼロまたはそれに近い状態の農業生産が支配的であるという前提から出発する。そうした社会にあっては、殆どの人々の労働に対する報酬は限界生産力によって定められるのではなく、必要最低限の生存費水準に基づいて支払われる。このようにいわばマルサス流の最低生存費均衡状態の下では、一般に新たな雇用の機会が与えられれば、そこに少なからぬ労働力が移動し得ると考えられるのであり、新しく導入・設置された近代工業部門は、そうした過剰労働力を吸収しながら成長・再生産を進める。その際、同部門は、最低生存費部門における労働の限界生産力が上昇し始めるまで、最低生存費もしくはそれに少し上乗せした程度（従って同部門の限界生産力とも無関係）の賃金水準で労働者を雇用でき、低労働費用に支えられた急激な資本蓄積を行って著しく成長することが出来る、というのである。とりわけ、労働力の過剰が著しい状況の下では、近代工業部門はかなりの期間無制限な（unlimited）低賃金労働供給を享受することが可能になるとされていた。ところが、現実には、最低生存費部門から排出・吸引された労働力は、一部の単純作業に就く場合を除いては近代工業労働力としては適格（eligible）ではなく訓育のコストを負担しなければならなかったこと、単純労働の機械化技術が世界的に普及しその導入が比較的安価で可能であったこと、などを背景として、労働力使用の生産方法の採用が必ずしも一般化しなかった。その結果として、近代工業部門の周辺には、相対的高収入の就業機会への期待を媒介にして最低生存費部門から排出されながらも、近代工業部門には雇用・吸収されない人々が滞留することになる。彼らは、最低生存費部門にあっては余剰な労働力であり、多くの場合土地をはじめとする生産手段を十分に持ち合わせていないことから、同じように失業状態におかれるならば近代工業部門が集中している都市部の不慣れた生活に適応できずに苦悩するよりは慣れ親しんだ郷里に戻る、などといった非経済的要因を別とすれば、最低生存費部門へ再び経済生活の場を移すことはない、と考えられる。そして、このように近代工業部門の周辺に留まっている人々こそが、二部門発展理論の枠組から説明し得るインフォーマル部門の構成員となる訳である。

しかしながら、このような枠組からは、そのような人々が路上の靴磨きや日用雑貨品の行商などの生業によって近代工業部門の周辺で現実的に生活出来る背景

については明らかにし得ない。彼らが、単なる失業状態に置かれるのではなく生業的雑業的諸活動によって生活を続けることが可能であるためには、少なくともそれらに対する持続的需要の存在が不可欠であると考えられるが、この点は、二部門発展理論の認識枠組からは導出し得ないのである。

ところで、既述の概略からも分かるように、二部門発展理論の枠組では、インフォーマル部門は、労働人口が潜在的に過剰であること、および近代工業部門の雇用吸収力が相対的に低いことを条件として形成されるとされている。第一の点は、この理論的枠組の前提ともなっているものだが、例えば農業部門で一般に可耕地に対する人口圧力が低いアフリカ諸国の場合には、この点は妥当しない。¹⁵⁾ただし、多くの調査報告書が指摘しているように、アフリカ諸国でも、近代工業部門が立地する都市部への人口流入に起因した、都市伝統経済部門とは区別されるべきインフォーマル部門の問題が深刻となっている。¹⁶⁾従って、この点は、そのままでは、インフォーマル部門形成を説明する決定的な要因とはなり得ない。近代的都市的生活様式に対する憧憬などの非経済的要因が作用している反面で看過できないのは、近代農産物加工業などの成長に促される形で進行した農業部門の商業化が、省力化、機械化に示されるような農業経営の資本集約化を推し進め、余剰労働力を創出したという点である。同様のことは、農産物加工を初期工業化の軸としない場合にも妥当し得る。一般に、工業労働人口の増大は、それだけより少ない農業労働人口で最低限かつてと同一水準の農業生産高を維持することを要求する。そこで導入されるのが労働力非使用的生産方法であるが、それは、耕作可能な土地に対して潜在的に労働過剰な場合には勿論のこと、そうでない場合にも生産体系を変えることによって過剰な労働力を創り出すと考えられる。そこで、農業に支配された伝統的経済では初めから労働力が過剰であるからということではなく、工業化の過程で、農業部門に程度・規模の差はあるものの相対的に過剰な労働力が創出されるが故に、近代工業部門の設置・拡大を誘因とした二部門間での労働移動が生じる、とルイス流の二部門発展理論の枠組を再定式化することによって、工業化過程におけるインフォーマル部門形成の背景をより一般的に説明することが可能になると言えよう。

一方、第二の点は、殆どの開発途上諸国の工業化に共通して見られると言う意

味において、インフォーマル部門の生成を説明するかなり有効な要因と言い得る。この点は、工業化が労働集約財の輸出をベースにして行われたため近代工業部門の雇用吸収力が著しく大きかったと評価されることの多い韓国のケース¹⁷⁾でも、例外ではない。確かに、他の開発途上諸国との比較においては雇用吸収力が大きかったと言うことが出来るが、農業部門から排出された労働人口の規模との関係において、また、先進工業諸国の経験との対比において、高い水準と言えるかどうかはかなり微妙である。むしろ、既に触れたように、工業化の中核となった製造業部門においてすら極めて零細な操業の占める比重が依然として高いという事実からは、この第二の点が韓国についても有効性を失っていないと判断できる。ところで、ここで問題になるのは、それでは何故近代工業部門の雇用吸収力が低いのか、ということである。先に言及したように、工業化の初期制約条件の一つとしての適格労働力の不足、単純労働の機械による代替の一般化などが、労働非使用的生産方法の採用を促した面は否定出来ないにしても、それらだけでは、そうした生産方法の採用自体を決定づける必要十分条件とはなり得ない。翻って、開発途上諸国の工業化がどのような形で進められたかを考えてみれば、それは、特に生産体制の整備や生産方法の点で先進工業諸国からの技術や知識、設備の導入に大きく依存する形で行われた、換言すれば、それらなくして跛行的とはいえ開発途上諸国への近代的工業化の波及は起り得なかったと言える訳であるから、先進工業諸国の工業発展との関係を視野に収めることによって、その条件が明確になるであろう。多言するまでもなく、この点を二部門発展理論的枠組を用いて明らかにすることは出来ない。

そこで、小稿では、一国工業化分析に対する批判を媒介にして提起されたいわゆる従属理論、さらにはそれを発展させた資本主義世界システム論の理論的枠組を採用しながら、以下にこの点をも含めたインフォーマル部門生成の背景について考察を進めることとしたい。

(2) 従属理論的アプローチによる把握

いわゆる従属理論には、周辺国経済構造は一次産品モノカルチャー経済にとどまり続けるという古典的従属論をはじめとして、幾つかのヴァリエーションを指

摘することが出来るが、¹⁸⁾ここでは、周辺国経済の従属構造を資本主義世界システムのダイナミズムの中で考察したエジプト出身のS. アミンの理論的枠組に主に依拠する。¹⁹⁾

アミンは、世界資本主義が不均質な (uneven) 発展過程を辿ってきたという歴史認識を提示した上で、その過程で下位システムの様々のレベルでの分極化が引き起こされてきたと考えた。その歴史的に最も主要なものは、特に軍事力と輸送力の面での圧倒的優位を背景にして自立的な資本主義的工業化をいち早く成し遂げた先進工業地域と、それを原材料供給源及び工業製品の販路という両面で支え、資本主義の従僕として自立的工業化の道を阻まれた今日の開発途上地域との間の分極化であるが、現代世界でとりわけ着目しなければならないのは、開発途上諸国内での後発的非自立的工業化の進行に伴って生じている分極化であると言えよう。小稿の主題に直接関係するこの問題は、アミンが提起した「周辺資本主義」の認識枠組²⁰⁾の中で、以下のように析出される。

脱植民地化を経て開始された後発の周辺資本主義とは、その発展パターンが外向きで世界市場にかなり依存したものであるために、国外の影響をまともに受けやすく、次のような構造的矛盾を周辺国内部に蓄積させ経済社会の構造的な分極化を進行させる。まず、第一に、世界市場 (=外国資本) と連結した地主、大商人などの一部の在来的特権階級の権力が強化され、そうした層の需要を基盤にした輸入や生産が開始・拡張させられる。その場合、輸入や生産が優先されるのは周辺国民衆の生活水準とはおよそ関係なく、かつ在来の生産体系を延長するだけでは製造が困難な性質の奢侈的消費財が大勢を占めると考えられることから、それらを生産する際には、技術や資本、また投入財などの面で国外に大きく依存せざるを得ない。別言すれば、当該周辺国にとっては在来的生産体系を継続させる余地が殆どない新しい生産体制を敷かざるを得なくなるのである。その結果、工業化を進めようとすればする程、国外に依存する構造がかえって再生産されることになる。

第二に、そうした世界市場と連結した部分だけを肥大化させるという歪んだ発展は、次第に伝統的経済システムの自律的循環を侵食し、それに依存して生計を立てていた一般民衆の貧困化を進行させる。世界市場を向いて肥大化した近代的

産業部門における資本主義的生産様式の浸透は、その周辺の伝統的生産様式を解体させながらも、ある部分は変質・温存して不等価交換関係を強制する。親分—子分関係のような形での互恵的な側面をもった関係が、親分側の資本主義的生産様式への従僕化に伴って、互恵的側面を完全に失った搾取—被搾取の関係へと強化させられるといったことが、急速に進行するのである。こうした特権層部門の要求に従った伝統的生産関係の再編成過程で、一般民衆は急速に階層分化し、特権層部門への仲介者としての役割を負荷された一部の民衆を除いては、生産手段や就業機会の喪失に起因した貧困化が進む。

第三に、このように近代的工業化過程への直接的参加を阻害させられた民衆は、失業に対する公的社会保障制度が不十分な開発途上国にあっては、近代産業部門の外側で自助・自活のための様々の活動を始めざるを得ない。その場合、そうした諸活動は、資本主義的生産様式の導入に伴った貨幣経済の浸透という条件からの制約を免れることは出来ないことから、自給自足的なものではなく、何らかの財・サービスの供給を通じて（貨幣）所得を稼得するという形態をとる。その結果として生ずるのは、「きわめて生産性の低い第三次部門（小商業とりわけ行商業、様々なサービス業）の肥大」²¹⁾現象である。インフォーマル部門という概念こそ用いられていないが、この「きわめて生産性の低い第三次部門」こそはインフォーマル部門とほぼ同義であると考えて差し支えないのであり、ここに、開発途上国工業化過程におけるインフォーマル部門の生成に関しての従属論的アプローチによる一定の説明を読み取ることが出来る。

伝統社会の状況や導入された近代産業部門の性格自体にインフォーマル部門生成の主要因を求める二部門経済発展理論的アプローチのどちらかといえば静態的な把握に比較すれば、資本主義的生産様式の波及・浸透過程そのものの中にその生成を跡づける極めてマクロ・ダイナミックな把握となっている点が特徴的であるが、伝統的生産様式の解体もしくは転換によって創出された貧困層が「きわめて生産性の低い第三次部門」へ向かう原因については、さらに綿密な検討を要しよう。そうした人々が賃労働の形で近代産業部門に参加しない、もしくは出来ない原因を捨象しては、やはりその肥大化の背景も明確にはならないと考えられるのである。そこで、考察の焦点を、再び近代産業部門の雇用吸収力を規定する要因

に移すことにしたい。

周辺国内部に引き起こされる構造的矛盾に関しての既述の第一の点からも分かるように、従属理論的アプローチによる認識がこの点を考慮に入れなかったということでは無論ない。議論の重心が資本主義的蓄積過程からの当該貧困層の直接的追放・排除に置かれたため、それからの再排除の過程に関する考察が軽視されたということであろう。従って、この第一の点の議論をさらに進めることによって、この問題に接近できよう。既述の概略からも分かるように、周辺資本主義化の推進主体である近代産業部門の生産様式を規定しているのは、世界市場と現地特権層である。すなわち、そこでの生産は、(一部を除く)原材料・部品及び資本財を国外からの供給に依存しなければ、また、製品の販路を国外及び現地特権階層からの需要によって保障されなければ、存続し得ない。かつ、近代的製品に関する知識や生産技術も自前では殆ど持ち合わせていないが故に、それらの国外への依存も余儀なくされる。別言すれば、いわば外延的に拡張された先進工業地域の工業化を部分的に担うという形で開始される周辺国の工業化では、いずれにせよ先進地域から移入された生産技術体系に即した生産方法を採用せざるを得ない。その場合、どのレベルの生産技術体系を移入するかをめぐっては、周辺国側の要素賦存状況に対する考慮ではなく、先進工業地域側の生産技術水準及び周辺国側の受け入れ能力という技術上の判断が優先されると考えられる。受入国の要素賦存状況を第一義的に考慮すれば先進工業地域で工業化の初期段階に使用された“時代遅れ”の生産技術が適正であるような場合でも、先進工業地域では既にそれが廃棄されているという理由で、さらには、受入国内特権エリート層のキャッチ・アップ的思考様式に根ざした技術ナショナリズムを背景として、それよりも格段に高い水準の生産技術体系が導入されることになる。もとより近代生産技術の進歩は、労働力、とりわけ交渉力をもった組織化された労働力の使用をいかに極小化するかというテーマをもって追求されてきたと考えられることから、以上のような形で導入される生産技術体系は、程度の差はあれ周辺国の要素賦存状況との関係において労働節約的なものとならざるを得ない、いう訳である。そして、ここにこそ、労働集約財中心の工業化を推進したとしても、なおその過程から二重の意味で排除された経済活動人口が膨大に創出されざるを得ない理由がある。

ここまでの考察によって、開発途上諸国におけるいわゆるインフォーマル部門の生成が、資本主義世界システムのダイナミズムの下でそれら諸国が近代的資本主義的工業化を進めようとした際にとらざるを得なかった工業化の型に起因した現象であることが、ある程度まで明らかになった。しかしながら、二部門発展理論的アプローチの場合と同様に、ここでも、「きわめて生産性の低い第三次部門」の雑業的諸活動が周縁に追いやられ衰退してしまうのではなしに存続する背景・理由については、未解明である。特権層部門の肥大化という形で資本主義的生産様式の浸透が二重の意味で民衆を排除したという説明からは、インフォーマル部門の担い手がどのように形成されたかは明らかにされても、彼らが貧困なりにそうした諸活動によって何故生計を立て続けることが出来るかという点は不明である。二重に排除された民衆が餓死を回避する目的でそうした活動を始めたという、貧困層の側の主体的側面に関する説明だけでは不十分であり、それを可能にしている構造的条件を解明する必要がある。

そこで、次では、主として従属理論の影響を受けて展開されたインフォーマル部門とフォーマル部門の関係をめぐる諸論を批判的に参照しながら、この点の考察を進める。そうした諸論を取って引照するのは、インフォーマル部門の存続基盤が同部門内部にあるのかそれとも外側にあるのかを明確にするためである。

〈註〉

- 13) 二部門経済発展理論の系譜については、鳥居泰彦『経済発展理論』（東洋経済新報社、1979）や吉村二郎『過剰労働経済の発展』（中央大学出版部、1987）が参考になる。
- 14) W.A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor", *The Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 22, No. 2 (1954).
- 15) この点をめぐっては、矢内原勝『アフリカの経済とその発展』（文真堂、1980）を参照のこと。
- 16) アフリカ諸国のインフォーマル部門の実態を包括的にまとめたものとしては、註(10)で触れた矢内原論文の他に、S.V. Sethuraman, "The Urban Informal Sector in Africa", *International Labour Review*, Vol. 116, No. 3 (1977). などがある（各国別の事例研究は数多く存在するため、ここでの紹介は省略する）。
- 17) 例えば、渡辺利夫『アジア中進国の挑戦』（日本経済新聞社〔新書〕、1980）、同『現代

韓国経済分析】(勁草書房, 1984)などを参照のこと。

- 18) 従属理論の展開・系譜をサーベイした文献は多数あるが、小稿においては D. Seers (ed.), *Dependency Theory* (Frances Pinter, 1981); M.P. Todaro, *Economic Development in the Third World* (Longman, 1987) などを中心に参照した。
- 19) アミンの所論を整理したものとしては、西川潤「従属理論の新展開：サミール・アミンにおける低開発国の経済自立論」『早稲田政治経済学雑誌』第270・271・272合併号(1983)が参考になる。
- 20) S. Amin, *L'Accumulation a L'Echelle Mondiale* (Antropos, 1970) の邦訳第二分冊(野口裕/原田金一郎・訳『周辺資本主義構成体論』(柘植書房, 1979))に依拠した。
- 21) アミンの前掲邦訳第二分冊, 76頁。

3. インフォーマル部門存続・膨張の構造的背景

周辺国内部での経済社会の構造的分極化に関心を示した構造学派の影響を受けたインフォーマル・セクター研究者の間では、同部門をどのように概念化するかという問題に関連して、早くからそのフォーマル部門(小稿で言うところの近代産業部門)との関係にも研究の焦点が当てられてきた。²²⁾例えば、同部門を「被収奪部門 (exploited sector)」と置き換えた M. ビーネフェルドは、インフォーマル部門の業者が、フォーマル部門によって次のような二つの圧力を通じて収奪され、次第に周辺に追いやられていくと考えた。²³⁾すなわち、一方では、部分的にとはいえ高価格の投入財をフォーマル部門に依存することによるコスト上昇圧力が、また、他方では、生産・加工された財がフォーマル部門へ販売される際にはインフォーマル部門内での業者間競争も手伝って販売価格が押し下げられるという圧力が作用しているというのである。具体的に想起されるのは、両者の間に前貸問屋制 (the putting-out system) に類似した関係が成立し、インフォーマル部門がフォーマル部門の下請生産を行っているようなケースであろう。とはいえ、インフォーマル部門の業者の原材料・投入財の調達先がフォーマル部門であることは、恐らくは幾つかの特定の業者に限られるであろうし、また、単位当りの純収入が微々たるものではあってもそれを販売数量の面で克服できるという側面もある。従って、両部門の関係を搾取一被搾取と一元的に規定することは出来ない。

また、そもそもそうした関係を前提にして、同部門が次第に周辺化するとの立論は、インフォーマル部門の存続・膨張という実態を十分に説明できるものではない。

一方、インフォーマル部門における活動主体の操業形態が多様であるという実態に即して両部門間関係を考察した R. ブロムレイ＝C. ジェリーは、その関係が必ずしも収奪—被収奪、支配—従属に限られないことを示した。²⁴⁾ 彼らは、インフォーマル部門には、就業上の地位による階層分化が見られる点にも注意を喚起した上で、同部門内には、仕事のいかなる面においてもフォーマル部門を含めた他者との関係において全く自立的であるような「真の自営業者 (true self-employment)」が少なからず存在していることを明らかにした。しかしながら、インフォーマル部門を構成主体ごとにミクロ的に見た場合に、フォーマル部門との間で無関係をも含めて多面的な関係が見られることは、ある意味では当然のことであり、こうした議論がビーネフェルドに代表されるような搾取—被搾取関係論に対する疑義以上のものを提起しているとは言い難い。

ところで、以上の諸論は、いずれも両部門の間の直接的関係だけに着目したものであり、インフォーマル部門の動態、とりわけその業種や活動規模の面での構成内容の変化を、フォーマル部門の展開過程との関わりの中で解明しようとする場合には、分析のある程度妥当な出発点となり得る。インフォーマル部門の動態についての調査・研究が余り進んでいないこともあり、実態に十分に即した議論をここで展開することは出来ないが、いみじくもアミンが指摘したように、一口に雑業、生業とは言っても、個人営業が主体の生産性の低いサービス業が益々その圧倒的部分を占めるようになってきていることは否定できないであろう。ある意味では伝統的な製造業者と近代製造業部門との間の関係にも妥当し得るビーネフェルドの指摘を、インフォーマル部門製造業関連業者のケースにも当てはめることによって、そうした変化を説明できようし、また、そのことは、ブロムレイらが指摘した内容とも整合性をもつ。インフォーマル部門の動態に関する議論にこれ以上立ち入るだけの余裕は小稿ではないが、ここでは、とりあえず上述のように同部門内で生産性の低いサービス業者の占める比重が益々増大していることを前提にした上で、そうした特徴をもつインフォーマル部門が存続もしくは膨張

する背景・要因を次に考えてみたい。

周辺国の近代的工業化に伴う資本主義的生産様式の浸透過程において二重の意味で排除された民衆がインフォーマル部門の担い手となり、かつその活動が付加価値の少ないサービス活動にならざるを得なくなる経緯は、これまでの行論からある程度明らかになったが、それらが一方的な周辺化の過程を辿ることなく存続していくためには、周辺資本主義的生産様式によってそれらの存在が裏付けられているという視角が不可欠になる。既述のように、少なくとも生産面などの直接的な関係については、この点を明確にし得る要因は見当たらない。それでは、需要の面ではどうであろうか。

世界市場と国内の一部特権富裕層の需要を基盤にして推進された周辺国の工業化は、新たな雇用機会が限られた、従ってそれ自体に十分な所得再分配のメカニズムを内包しない過程であるが故に、別に高度の所得再分配政策が実施されない限り、その存立基盤を益々国内大衆層には求め得なくなり、世界市場と一部特権層の需要にしたがって（国際的標準的な分類からすれば必ずしもそうではないものの、一般民衆層から見れば）一層の奢侈的消費財生産への偏向を余儀なくされる。換言すれば、近代的工業化過程から排除された民衆にとって必要な安価の日用必需品の生産は、このような工業化過程を辿る限り、近代産業部門が担うところとはなり得ない。従って、それ以外のところで貧困化した民衆が必要する財が調達されなくてはならないことになるが、それが輸入によることは、輸入される場合の価格水準とそうした民衆の生活水準との落差から、また、輸入される財・サービスと需要されるものとの性質面での差異から容易に分かるように、殆ど考え難い。すなわち、近代産業部門以外の国内でそれらの生産が行われざるを得ないのである。

ところで、貧困化を余儀なくされた民衆が必要する財・サービスとはどのようなものであろうか。まず、言うまでもなく安価な飲・食料品が挙げられよう。また、衣料品も重要だが、彼らの所得水準の低さ・不安定さからかなり安価なものでない限り、長期的には需要が頭打ちになろう（インフォーマル部門で古着商が成立していることなどはこの点を物語っている）。その他、貧困層の中でもいわゆるデモンストレーション効果を背景にしてテレビやトランジスタラジオなどを

所有する事例が増えているが、彼らの所得水準を考慮に入れる限り、そうした需要は一時的には増大することがあっても持続はしないであろう。この点についてさらに考えなくてはならないのは、デモンストレーション効果に促される形でそうした消費性向は、生活を切り詰め益々安価な日用生活品への依存を高めるといふ側面をもっているという点である。このように考えてくると、彼らが需要する財・サービスとは、安価な飲・食料品と日用雑貨類及びそれらに関連したサービスが殆どを占めており、しかも、必要な際に必要なだけ（バラ買いなどの形で）調達できるような条件を兼ね備えた供給者を求めていると考えて差し支えないであろう。供給者としてこうした少なくとも二つの条件を満たし得るのは、資本主義的生産様式に支配された近代産業部門ではあり得ず、そうした需要に個別的にかつきめ細かく対応できる零細なもしくは個人操業の日用必需品の製造・販売業者ということになろう。

このように、資本主義世界システムのダイナミズムに規定された型の周辺国工業化が二重の意味で排除された民衆の需要に応えることが出来ないという条件の中にこそ、貧困化された民衆が独自の生活経済圏を形成する余地と必然性があり、かつ、その態様は、究極的にはそうした民衆の需要によって決定されざるを得ないのである。こうした構造的条件を背景にして、民衆の生業的雑業的諸活動群としてのいわゆるインフォーマル部門が存続する。さらに言えば、インフォーマル部門の生成、存続・膨張は、周辺部工業化過程に不可分の構造的特質とさえ言えるであろう。

ところで、以上は、インフォーマル部門の存続を支える基盤がインフォーマル部門内にある、換言すれば、インフォーマル部門の活動の担い手は同時に同部門が供給する財・サービスの需要者であることによって、同部門が存続さらには膨張する背景を明らかにするものであるが、もう一点注意しなければならないのは、インフォーマル部門で製造・販売される財・サービスへの需要が当然のこととして形成されるか否かは別としても、それらはフォーマル部門の構成者によっても、制度上の障壁が設定されていない限り購入され得る、という点である。実際、近代産業部門がより奢侈的な財・サービスの生産への偏向を強める程、財・サービスによってはフォーマル部門の構成員といえどもインフォーマル部門からの供給

だけに依存しなければならないような状況が出てこよう。また、インフォーマル部門で生み出され供給される財・サービスは、既述のように民衆の需要に対応したものであるが故に、伝統的嗜好の観点からフォーマル部門の構成員によって需要されるという側面もある。無論、安価であるとの理由で利用される場合もあろう。ただし、ここで問題にしたいのは、フォーマル部門の構成員の主体的な理由づけは何であれ、それが結果的には彼らの日常生活費の縮減につながり得るといふ点である。このことを角度を変えて、近代産業部門の経営者層など資本主義的工業化の推進者の側から見れば、賃労働者の生活費縮減を可能にせしめるインフォーマル部門の存続は、彼らの賃金・俸給の水準を、近代産業部門労働市場の需給均衡点や労働者の生産性などによって定められる水準よりもかなり低いところに設定することを可能にする、ということであろう。二部門発展理論的アプローチによる考察の中で考えられていたような、近代産業部門労働市場における供給過多（「労働予備軍」の蓄積）という要因ではなく、現実的に近代的労働力の再生産費用を低下させるインフォーマル部門を存続させることによって、近代産業部門の労働費用を下げるのが可能になる、という訳である。この点は、かつてA. ポルテスが開発途上国経済におけるインフォーマル部門の位置づけをめぐって提起した「生活安上がり（cheapness of life）」論²⁵⁾によってよりよく説明できると思われるので、ここで、ポルテスの所論に依拠しながらこの点の考察をもう少し進めてみたい。

ポルテスは、議論の出発点として、周辺国社会が次の四つの階級から構成されているとする。すなわち、企業の経営・管理者及び上級国家官僚からなる第Ⅰ階級、技術者・専門家及びマニュアルによらない労働者から構成される第Ⅱ階級、公・私企業のマニュアル労働者が構成する第Ⅲ階級、そして、インフォーマル部門労働者による第Ⅳ階級である。従って、また、フォーマル部門とは第Ⅰ階級から第Ⅲ階級までによって構成されることとなるが、同じくフォーマル部門に属しても第Ⅰ階級と第Ⅱ、Ⅲ階級との間には利害の対立があると見る。つまり、第Ⅰ階級は利潤率を最大化するために労働分配率を下げようとするのに対して、第Ⅱ、Ⅲ階級はそれに抵抗を示し、賃金・俸給の分け前を増大させようとする、というのである。ここで、第Ⅰ階級がそうした抵抗を抑え、利潤率を上げるためにとり

得る方法は二つある。一つは、第Ⅱ、Ⅲ階級の消費水準自体を低下させる方法であり、もう一つは、彼らが消費する財・サービスの価格を下げ購入費用を削減させる方法である。このうち前者は、一時的にはとり得ても長期的にとり続けることが難しいと言える。これに対して、後者はインフォーマル部門の存続によって長期的にも可能となる。何故ならば、同部門では、家族、親戚などの無給労働に支えられた零細営業や個人営業が支配的であり、労働費用を極端に縮減することによって第Ⅱ、Ⅲ階級が消費する財・サービスの価格を下げるのが可能であるからである。そうした活動は、また、国や地方自治体によって保護されていないが故に監視の眼を逃れることも容易であり（従って、不法な場合も少なくない）、納税義務等を免れることによって財・サービスの生産コストを節減し、それらの安価化が促されるという側面もあると言えよう。こうして、第Ⅰ階級にとっては、中間の第Ⅱ、Ⅲ階級の抵抗に抗する目的で第Ⅳ階級によるインフォーマル経済活動を利用する、あるいは、中間階級に対してインフォーマル部門を搾取するよう促すことが可能になる。換言すれば、インフォーマル部門は、周辺国近代産業部門の生産コストの一部を肩代わりすることによって、そこでの資本蓄積に貢献するということであり、従って、インフォーマル部門の存続は、周辺部における工業化の推進にとって不可欠な要件であるとすら言えるであろう。ポルテスは、さらに以上のような仮説的な立論をラテン・アメリカにおける飲料業者の事例について検証し、この「生活安上がり」論を支持する結果を導きだしている。

以上の枠組の中でもう一点触れなければならないのは、第Ⅱ階級と第Ⅲ階級の関係についてである。多くの開発途上諸国では、今日ここで言うところの第Ⅱ階級が新興中間層として台頭しているが、ポルテスによれば、その消費生活の少ない部分を依然としてインフォーマル部門に依存しているという意味において、彼らは第Ⅲ階級と共通した経済構造上の基盤の上に存立しているという。²⁶⁾ただし、この点については、そのことと政治的、社会的、文化的側面での存在形態とは必ずしも重ならないのであり、むしろ、非経済的には第Ⅰ階級と同調する傾向が強いからこそ上述のような第Ⅱ階級と第Ⅲ階級とに分かれた階級構成が温存され、新興中間層が政権交代劇に一役を買う以上の変革の担い手とはなり得ない点をも忘れるべきではないだろう。

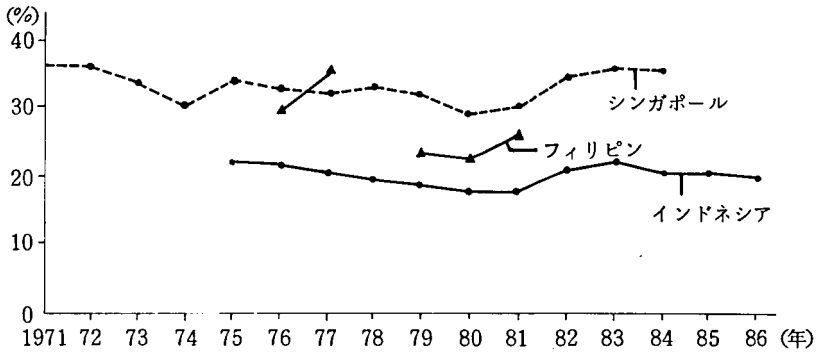
尚、フォーマル部門における労働費用の問題に関連して、近代産業部門の平均賃金水準が実質的に上昇している点に言及しておきたい。この点は、最低生存費部門からの無制限的労働供給に起因して近代産業部門の賃金水準がかなりの長期間低い状態で推移するとの二部門経済発展理論での仮説に対する反証事例として指摘されることが多く、また、そのことを原因として同部門が益々労働節約的生産への偏向を強めているとの説明もなされている。筆者が別の機会にインドネシアなどに関して調べた範囲内では、確かに平均の賃金水準についてはインフレ率や消費者物価上昇率を割引率として実質的に上昇し続けていることが確認されている。しかしながら、その反面で近代産業部門内の賃金格差は拡大する傾向を示し、この点に関する限り、フォーマル部門労働者の多極階層分化が工業化の展開過程の中で急速に進んでいるとの推論が成立すると考えられる。それと同時に、その労働分配率が上昇していないという点も観察されており、賃金格差の増大を内包した平均賃金水準の実質的上昇が、第Ⅰ階級の利害に抵触しない形で生じていることが知られる。²⁷⁾このことが、開発途上諸国に全般的に妥当するか否かについては今後の調査を待たなければならないが、仮にある程度一般的に言えることであるとすれば、ポルテスの所論を発展させる形で次のような推論を行うことが可能であろう。

第Ⅱ、Ⅲ階級の間で共通の経済的基盤に根ざした階級的利害が形成される限りにおいて、第Ⅰ階級に対するそれら階級の交渉力は、益々強化されよう。それは、賃金上昇圧力に転じて第Ⅰ階級の利害に反するところとなり、インフォーマル部門の存続を背景にした利潤率極大化の維持策も、次第にコストが高くつくようになる。そこで、そうした事態を回避する方策として、労働分配率を上昇させないようにしたままで第Ⅱ、Ⅲ階級間、また各々の階級内での賃金格差を深化させ、労働者層の分極化を進行させるということが考えられる。その場合、相対的に貧困化した労働者を引き続きフォーマル部門に統合しておくことも同時に必要であり、そのために、彼らとの賃労働関係を維持しつつも、彼らのさらに下位にあって賃労働関係が十分には成立・浸透していない、かつ日常生活費用の面での緩衝機能を事実上果たしているインフォーマル部門の存在が一層必要不可欠になる、ということである。ポルテスが示した認識は、インフォーマル部門の存続が

周辺部工業化過程と不可分な関係にあることを明確にする有効な切口を提起していると言えようが、その枠組が静態的であるがために、階級的利害が形成されないままにインフォーマル部門が存続するという動態については十分な説明がされていない。以上の推論は、現段階では理論的にも実証面でもなお堪え得ないものがあるが、インフォーマル部門が存続するとすれば、その基盤は静態的ではあり得ないと考えられることから、その点をも踏まえた一つの試論としてここに付言しておくことにしたい。

〈註〉

- 22) この点に関する研究をサーベイした文献として、さし当たり R. Bromley 前掲編書所収の V.F. Tokman, “An Exploration into the Nature of Informal/Formal Sector Relationships” を参照されたい。
- 23) M.A. Bienefeld, “The Informal Sector and Peripheral Capitalism”, *IDS-Bulletin*, Vol. 6, No. 3 (1975).
- 24) R. Bromley & C. Gerry (eds.), *Casual Work and Poverty in the Third World Cities* (John Wiley & Sons, 1979), ch. 1.
- 25) A. Portes, “The Informal Sector and the World Economy: Notes on the Structure of Subsidized Labor”, M. Timbarlake (ed.), *Urbanization in the World-Economy* (Academic Press, 1985), pp. 53–62. 尚、関連文献として次の文献も参照した。A. Portes & J. Walton (eds.), *Labour, Class and the International System* (Academic Press, 1981) の第 3 章 (“Unequal Exchange and the Urban Informal Sector”); H. Koo, “Centre-Periphery Relations and Marginalization: Empirical Analysis of the Dependency Model of Inequality in Peripheral Nations”, *Development and Change*, Vol. 12, No. 1 (1981); 木曾順子「インド都市労働力の現代的様相」『経済学雑誌(大阪市大)』第84巻第3号(1983); 同「第三世界の都市インフォーマル・セクター：実態へのアプローチ」『アジア研究』第34巻第1・2号(1987)。
- 26) ポルテス前掲論文 (“The Informal Sector.....”), pp. 57–58.
- 27) 例えば韓国に関するこの点についての考察は、拙稿「現代的工業化とインフォーマル部門：『韓国モデル』論の検討を一つの素材にして」『経済評論』1990年5月号(近刊予定)を、また、インドネシア工業部門の賃金格差の動向については、拙稿「インドネシア製造業部門の賃金構造〔Ⅱ〕：賃金格差の要因と動態的側面」『広島大学・経済学研究』第7集(1990)を、それぞれ参照されたい。また、一部の ASEAN 諸国における工業部門の労働分配率の推移は次の通りである。



資料) U.N. Statistical Yearbook (各年版) ほかより計算・作成。

4. 結びにかえて

小稿では、インフォーマル部門の分析概念としての不十分さを背景にしてこれまで行われてきた同部門の概念化作業を中心とした研究が、周辺部開発途上諸国の工業化過程を捨象した極めてテクニカルなものであり、同部門をめぐる問題の所在をかえて曖昧にしているとの問題意識の上に乗って、その生成・存続の構造的背景を工業化の展開過程との関わりの中でどのように説明できるかが試論的に考察された。以上の行論から明確になったことは、インフォーマル部門の問題とは単なる雇用調整の問題ではなく、周辺部工業化の極めて特徴的な側面として表徴した構造的な問題だ、ということである。別言すれば、周辺部の工業化が深化すればする程、益々その不可分な部分として同部門が現出してくるということでもある。その意味で、例えば韓国の工業化過程におけるインフォーマル部門の問題を具体的に考察することを、次の課題として設定することが出来よう。従来の韓国工業化に関する研究は、近代工業部門のダイナミズムだけに焦点が当てられがちで、工業化の展開過程を全体的構造的に把握しようとする試みは概して少なかった。それは、一方では、国民経済を単位とした分析のあり方への批判を喚起し、アメリカや日本との連繫経済(リンケージ・エコノミー)の構造を重視した分析視角を生み出すこととなった。²⁸⁾しかし、他方において、工業化過程から直

接的には排除されながらもまさしくその不可欠な部分として機能しているインフォーマル部門（及び小稿では考察しなかった変質・温存された伝統的生産システムの下での下層農民）の問題は、依然として捨象されることが多く、せいぜい韓国工業化の「陰」の問題として工業化の分析に”付加”されるにとどまっている。その問題を工業化の分析枠組の中にとり入れ、そこから周辺部における工業化の構造的特質を析出しようという試みは、管見の限り遅々としていると言わざるを得ない現状がある。²⁹⁾それはまた、連繫経済の視点とは別の意味において、近代的世界観の中核をなす軍事的政治的意味での国家を単位とした工業化の経済分析の有効性をも問う問題を提起している。韓国の工業化が反共イデオロギーを媒介にした強力なナショナリズムに裏付けられて展開されてきたことは否定できないにしても、それが国民経済循環の形成を基礎にした国民的経済発展であるのか、それとも脱国家的経済循環の成立に基盤を置く局所的な発展であるのかを判断するには、なお慎重な考察と分析を要すると言える。いずれにせよ、この問題は、小稿での考察をより深めるための次の研究課題として残すことにしたい。

最後に、小稿を締めくくりに当たって、以上の考察に密接に関わる都市化論におけるインフォーマル部門のとり扱いについて一言しておきたい。周知の通り、開発途上諸国の都市化は、都市の人口が全体として増大するのではなく、一つもしくは極めて少数の都市人口が突出して増大するという形で生起している。³⁰⁾その場合の人口急増は、当該都市人口の自然的増加によるのではなく、他地域からの流入などの形態をとる社会的増加によるものであるものであるが、これまでの開発途上諸国の都市化研究では一般に、そうした人口移動が、農村における生産手段や就業機会の喪失などのプッシュ（押し出し）要因、及び都市での就業機会への期待や都市的生活様式への憧憬などといったプル（吸引）要因を媒介として生じていると説明されている。³¹⁾そして、その一方で、当該都市は、インフラストラクチャーの面でも就業機会の面でも大量に流入してくる人口を受け入れるだけの発展を遂げ得なかったために、そこに半ばスラム化した失業者、不完全就業者が滞留することになり、彼らがインフォーマル部門の担い手を構成する、という訳である。従って、そうした議論におけるインフォーマル部門とは、都市インフォーマル部門であるということにもなる。

しかしながら、ここで考えなければならないのは、インフォーマル部門の生成・存続過程を説明する際に都市化が独立の説明変数となり得るのかどうかという点である。上述のような形態の都市化が何故生じたのかという問題は、いわば一極集中型の工業化の構造を捨象しては考えられないであろうし、さらにはそうした工業化の構造が世界市場に過度に依存して展開される周辺部工業化に特有のものであるという観点も忘れてはならないであろう。³²⁾この点に関してさらに付言すれば、「都市爆発」、「過剰都市化 (over-urbanization)」などの形で開発途上諸国の都市人口急成長が世界的に問題視されているとはいえ、当該諸国の総人口に占める都市人口の比率 (= 都市化率) は、先進工業諸国に比較すれば概して低位にあり、また、19世紀末の西ヨーロッパ諸国や1930~40年代の日本の都市化率との対比においてもそれ程大きな差異は観察されない。³³⁾従って、繰り返しになるが、開発途上諸国における都市化の問題とは、単なる都市人口急膨張の問題ではない。それが局部的生じているというところに根源が求められる問題であり、そうした形態の都市化は、世界市場と連結して工業化を進めるためにはそれへの接点、窓口としての首座都市に軍事、政治、経済、社会、文化、コミュニケーションなどあらゆる面での機能を集積させ、極めて中央集権的な工業化体制を整備することが要求されるという、資本主義世界システムに包摂された周辺部工業化の構造的条件を抜きにしては説明できない現象である。その意味で、都市化は、インフォーマル部門の生成・存続を説明する独立変数ではないのであって、それと周辺部工業化を介在する一つの擬似独立説明変数とみる視角と認識の枠組が必要になってくると言えよう。

〈註〉

- 28) 例えば、佐藤幸男『開発の構造』(同文館, 1989) がこうした視角を明確にしている。
- 29) とはいえ、「陰」に関する諸事実を掘り起こす作業が総体的統合的把握の前提として重要であることは言うまでもない。その点で、例えば申仁永が『経済評論』に七回にわたって(1987年10月号~88年6月号)連載した「韓国経済の『陰』の構図」が参考になる。また、次の文献も参照のこと。韓国社会学会・編(小林孝行・訳)『現代韓国社会学』(新泉社, 1988) の特に第2章(李珪範「産業発展と労働市場の変動」); 滝沢秀樹『韓

国社会の転換』(御茶の水書房, 1988), 第 I 部。

- 30) 例えば, 柴田徳衛/加納弘勝・編『第三世界の人口移動と都市化』(アジア経済出版会, 1983) の付表 2 を参照されたい。また, 世界銀行の *World Development Report* によれば, 都市総人口に対する最大都市人口の人口比率の面で, 殆どの開発途上諸国が先進市場経済諸国の平均を上回っている (1985年)。
- 31) こうした説明をしている文献は多数ある。M.P. Todaro, *Internal Migration in Developing Countries* (I.L.O., 1976) は, その代表的なものと言えるだろう。
- 32) この点で, 開発途上諸国の大都市を資本蓄積の拠点として把握しながら, 過剰都市化を周辺資本主義の文脈の中で論じた W.R. Armstrong & T.G. McGee, *Theatre of Accumulation: Studies in Asian and Latin American Urbanization* (Methuen, 1985) が興味深い。尚, 開発途上諸国の都市化の構造を工業化過程と関連づけながら明らかにしようとする試みは, 比較的近年になって本格的に着手されたと言ってよい。そうした方向での近年の都市化論をレビューした文献としては, 前掲のティンバーレイク編書や D.A. Smith, “Over-urbanization Reconceptualized: A Political Economy of the World-System Approach”, *Urban Affairs Quarterly*, Vol. 23, No. 2 (1987); C. Chase-Dunn, “Urbanization in the World System: New Directions for Research”, *Comparative Urban Research*, Vol. 9, No. 2 (1983); 伊豫谷登志翁「第三世界の国際化・都市化・貧困化」平和経済計画会議経済白書委員会・編『1988年度国民の経済白書: 対アジア=共生への構図』(日本評論社, 1988) 所収第 8 章, などが参考になる。
- 33) ヨーロッパ諸国の平均都市化率(人口 2 万人以上の都市人口の総人口に占める比率)は, 1850年: 15.0%, 1880年: 22.0%, 1900年: 31.0% (P. Bailoch, *The Economic Development of the Third World since 1900* (University of California Press, 1977) による)であった。一方, 世界銀行によれば, 今日 (1985年) の開発途上諸国の都市人口比率(総人口に占める全都市人口の比率)は, 低所得諸国については平均22%, 低位中所得諸国の場合は平均36%, などとなっている。ちなみに, 同時点の先進市場経済諸国についての数値は75%にも達している。

〈附表〉
全就業者数に占めるインフォーマル部門就業者数の比率

地域・都市名 (国名)	年	%
〈アフリカ〉		
アビジャン (コートジボアール)	1970	31
ラゴス (ナイジェリア)	1976	50
クマシ (ガーナ)	1974	60/70
ナイロビ (ケニア)	1972	44
都市部 (セネガル)	1976	50
都市部 (チェニジア)	1977	34
〈アジア〉		
カルカッタ (インド)	1971	40/50
アーメダバード (インド)	1971	47
ジャカルタ (インドネシア)	1976	45
コロンボ (スリランカ)	1971	19
西マレーシア都市部 (マレーシア)	1970	35
シンガポール (シンガポール)	1970	23
都市部 (タイ)	1976	26
都市部 (パキスタン)	1972	69
〈ラテン・アメリカ〉		
コルドバ (アルゼンチン)	1976	38
サン・パウロ (ブラジル)	1976	43
都市部 (ブラジル)	1970	30
リオ・デジャネイロ (ブラジル)	1972	24
ベロ・オリゾンテ (ブラジル)	1972	31
都市部 (チリ)	1968	39
ボゴタ (コロンビア)	1970	43
サント・ドミンゴ (ドミニカ)	1973	50
グアヤキル (エクアドル)	1970	48
キト (エクアドル)	1970	48
サン・サルバドル (エルサルバドル)	1974	41
メキシコ・シティー (メキシコ)	1970	42
アスンシオン (パラグアイ)	1973	57
都市部 (ペルー)	1970	60
都市部 (ベネズエラ)	1974	44
カラカス (ベネズエラ)	1974	40
キングストン (ジャマイカ)	1974	33

出所) S.V. Sethuraman (ed.), *The Urban Informal Sector in Developing Countries*
(I.L.O., 1981), Table 4.